

SGEC 分別・表示事業体 更新審査報告書

株式会社 泉林業

< 第二期 >

平成 2 2 年 1 2 月

(社) 全国林業改良普及協会

目 次

I. 株式会社林業の概要・確認資料一覧

II. 審査経過・写真

III. 審査における判定事由書

IV. 添付資料（主な確認資料）

V. 審査判定表

I. 株式会社 泉林業の概要

1. 申請者名称 : 株式会社 泉林業
代表取締役社長 泉 忠義
(所在地) 熊本県人吉市下原田町荒毛1253
2. 認定事業体名 株式会社 泉林業
3. 認定対象業種 素材生産・木材販売
4. 沿革・概要

【沿革・概要】

人吉・球磨地域は、熊本県南部の人吉盆地及びその周辺の1市13町村からなり、豊富な森林資源を背景に古くから木材産業が営まれており、地域内に6市場と約80の製材工場がある。人工林率は約70%で、その内訳はスギ6割、ヒノキ4割である。

㈱泉林業は、昭和32年、泉忠義社長が創業。熊本県人吉市を中心とした民有林・国有林で、素材生産業を営んでいる。昭和54年に(有)泉林業を設立。平成12年、株式会社に改組。「安全は総てに優先する」を社是に、全社的に労働安全衛生活動を推進。平成2年には、西日本初となる高性能林業機械を導入。安全で快適な職場をめざし、機械化を進めている。現在、現場で働く15名の社員が、年間約2万㎡の素材を生産している。

■業務の特色

安定的な原木確保を行うためには、森林所有者から立木を少しでも高く買い、林家収入を多くするという山元還元システムの構築をめざしている。そうすることにより、森林所有者の伐採意欲が高まり、素材生産業者の事業量も確保され、設備投資や雇用の安定化も促進されるとし、高性能林業機械を駆使した低コスト生産を実践するとともに、能力の高いオペレーターの育成に力を注いでいる。

㈱泉林業では、いち早くプロセッサ導入するなど積極的な設備投資を行う一方、作業員についても、全員月給制、賞与、有給休暇のほか、健康保険、雇用保険、林退協、労災の上乗せなど、社会保障についても手厚い処遇がなされている。

- 設 立 昭和 54 年 3 月（法人登記）
平成 12 年、株式会社に組織変更
- 資 本 金 1,000 万円
- 年間売上高 1 億 5 4 4 2 万（平成 21 年度）
- 従業員数 現場 15 名、事務員 2 名 計 17 名
現場平均年齢 38.0 歳

■所有機械

No.	機種	ベースマシン	導入資金	アタッチメント	導入資金	導入時期
1	グラブプル	クボタ KX120-1	自己	GS90LB3V	自己	H2.7(ベース) H14.12(ヘッド)
2	プロセッサ	日立 EX130H-5	自己	GP-35A TW-252	自己	H14.11(ベース)
3	グラブプル	クボタ KX120-3	自己	GS90LB3V	自己	H6.2(ベース)
4	スイングヤーダ	クボタ KX120-2	自己	GS90LB3V TW-252	自己	H9.2(ベース) H9.2(ヘッド)
5	グラブプル	クボタ KX120-5	自己	GS-90LHV TW-302	自己	H12. 2
6	スイングヤーダ	クボタ KX120-2	自己	GS90LHV	自己	H11. 1
7	ロンググラブプル	日立 ZX120BL-E	自己	LGO5 GS50LHV	自己	H15. 6
				ケト・ハーベスタ ミニ 30	改善	H16. 5
8	フォワーダ	イワフジ U-4A	改善			H13. 3
9	プロセッサ	日立ZX135US-E	リース	イワフジ GP35V	自己	H20.5.21
10	プロセッサ	日立 ZX120E	リース	GP-35A	リース	H19. 11
11	フォワーダ	イワフジ U-4B	リース			H21.1
12	ザウルスロボ	日立 ZX120-3	リース	MSE45GZX	自己	H22.3

■作業班体制

- 伐出班 2 班 1 班 3 ～ 4 名程度で必要に応じ伐採も行う。
- 伐採班 1 班 3 名程度葉枯らし乾燥のための先行伐採を行う。
- トラック班 3 名 造材仕分けした材を工場などへ搬出。
内 1 名は伐採班と兼務

計 1 3 名

■ 取得資格等一覧

○高性能林業機械研修修了	4名
○林業架線作業主任者	11名
○伐木安全士	14名
○はい作業主任者	9名
○玉掛技能講習	11名
○車輛系建設機械技能講習	12名
○フォークリフト技能講習	7名
○移動式クレーン	12名
○土木関係技能講習	4名
○不正地運搬	3名
○林業技士	3名
○グリーンワーカー研修修了	10名
○林野庁路網開設オペレーター上級	1名

5. 木材・木製品の年間取扱実績

○木材・木製品の取扱量Ⅰ（立木買取分、自社山林分）

○期間（5年） 平成18年3月～平成22年10月

（単位：m³）

	品目・年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
入荷量	立木購入量	16,794.813	9,701.04	9,060.335	9,376.804	18,513.00
	内 SGEC 認証森林 立木量	1,051.927	3,732.772	3,800.693	2,208.110	13,120.00
出荷量	丸太出荷量	13,295.604	12,147.385	11,547.131	10,058.261	6881.284
	内 SGEC 認証材 丸太量	975.24	2,172.847	2,184.182	1,537.505	563.771

※取りまとめ期間：各年度3月～2月／平成22年度は10月までの数値

○木材・木製品の取扱量Ⅱ（請負生産分）

○期間（5年） 平成18年3月～平成22年10月

	品目・年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
入荷量	請負生産量	681.451	13,583.845	8,722.849	11,510.006	3,279.031
	内 SGEC 認証森林 請負生産量	681.451	9,528.544	7,312.193	10,228.15	3,279.031
出荷量	丸太出荷量	681.451	10,233.132	5,708.203	16,884.712	3,285.005
	内 SGEC 認証材 丸太量	86.307	242.615	2,780.297	5,844.428	925.293

※取りまとめ期間：各年度3月～2月／平成22年度は10月までの数値

○認証材の生産・販売実績／平成18年3月～平成22年10月

入荷先(認証森林)	5年間の入荷量
熊本南部森林管理署管内(NFEA-020)	7,600.465 m ³
球磨村森林組合(FERI-006)	13,117.927 m ³
自社山林(FERI-006)	3,195.11 m ³
小 計	23,913.502 m ³

出荷先(認定事業体)	5年間の出荷量
新産住宅(株)(JAFTA-W007)	3,502.839 m ³
球磨村森林組合(FERI-w009)	2,843.292 m ³
(株)南栄(JAFTA-W006)	1,087.414 m ³
小 計	7,433.545 m ³

※立木買取分・自社山林分のみで、請負生産分は含まれない。

※認証森林からの入荷材であっても出荷先が非認定事業体の場合、認証材出荷実績からは外した。

〈参考〉認証森林において請負生産した場合の認証材出荷実績

請負先(認証森林)	5年間の請負生産量
熊本南部森林管理署(NFEA-020)	25,342.249 m ³
新産住宅(株)(NFEA-020)	4,336.773 m ³
新産住宅(株)(NFEA-019)	923.048 m ³
球磨村森林組合(FERI-006)	427.298 m ³
小 計	31,029.368 m ³

※請負生産量には、保育間伐(切り捨て)も含まれる。

出荷先(認定事業体)	5年間の出荷量
(株)人吉素材流通センター(NFEA-W048)	3,173.564 m ³
新産住宅(株)(JAFTA-W007)	4,142.018 m ³
球磨村森林組合(FERI-W009)	554.733 m ³
(株)南栄(JAFTA-W006)	1,695.303 m ³
湯前木材事業協同組合(NFEA-W066)	313.322 m ³
小 計	9,878.94 m ³

※認証森林からの入荷材であっても出荷先が非認定事業体の場合、認証材出荷実績からは外した。

※ここでの数値は、請負作業の成果としての出荷、納品扱いとなり、出荷先への出荷証明は請負作業発注者の責務となる。

6. 内部研修、内部検査

林産事業および森林管理事業においては、現場作業班員並びに管理部門職員を対象に、毎年定期的に作業手順の徹底や作業技術の向上かつ安全作業の実施等について内部研修会を実施している。また認証林産物の分別・表示について、内部検査を定期的に行っている。

7. 分別・表示管理体制

認定事業体としての株式会社 泉林業の役割は、管轄地域内の認証森林での伐採、搬出、山土場検収、運材までを想定している。これらの行程は、認証森林であることの確認を怠らなければ、分別・表示は容易である。

株式会社 泉林業では、SGEC認証林産物総括管理責任者のもと、「SGEC分別・表示システムの諸規程に則り、認証森林から産出された林産物の適切かつ効率的な利用を目的」とした「認証林産物の分別・表示管理方針」及び「認証林産物の分別・表示管理計画」、「認証林産物生産・出荷管理計画」を定めて、作業工程での分別・表示管理の徹底を図っている。

なお、素材生産は、SGEC認証森林内で実施していることから、実行段階でのマニュアルである「認証森林」伐採・搬出作業マニュアル」に基づき、現場職員に対する分別・表示管理の徹底と、「持続可能な森林経営」に対する教育・指導体制を執っていることを確認した。

(主な確認資料)

- ・ 認証林産物の分別・表示管理方針書
- ・ 「認証森林」伐採・搬出作業マニュアル
- ・ 分別・表示管理体制図、組織図
- ・ 認証林産物の分別・表示管理計画図
- ・ 認定事業体組織図
- ・ 認証林産物の生産・出荷管理工程図 等

Ⅱ. 審査経過・確認資料一覧・写真

1. 株式会社 泉林業の審査経過

株式会社 泉林業の審査は、(社)全国林業改良普及協会認証審査センターの
兒島裕、野田昭一、宇佐美均の3名が行った。

【審査申込】

平成22年11月15日／審査申込

(内 容)

1. SGEC 分別・表示システム運営規程及び実施要領説明
2. 全林協の審査手順についての説明
3. 審査申込書の受付、関連資料の確認

【認定審査】

平成22年12月6日／書類確認及び現地確認

(場 所)

株式会社 泉林業、素材生産現場

(審査員)

(社)全国林業改良普及協会	審査員	宇佐美均
同	専門審査員	原山洋士
同	同	小邦 徹

(出席者)

株式会社 泉林業	代表取締役	泉 忠義
	総務担当	野村亮輔

(内 容)

1. 株式会社 泉林業において、実施事業及び分別・表示業務の実施状況等について、提出された書類及び資料により説明を受けるとともに、SGEC 分別・表示システム諸規定の遵守意志を確認した。
2. 分別・表示の考え方や管理方針、認証林産物の管理計画、分別・表示管理の体制等について変更の有無、変更内容について確認した。
3. 作業現場を順次調査し、伐採、搬出、選別、保管、出荷における安全・林地保全対策、木材の流れ、および現場管理の状況等について確認を行った。
4. 現場担当者に、分別・表示管理の実施状況等について聞き取りを行い、分別・表示管理方針、管理計画等に基づく、実行意思を確認した。

【審査判定】

平成 22 年 12 月 20 日

(委員名)

元東京大学教授・農学博士	山根 明臣
元東京農業大学教授・農学博士	河原 輝彦
木構造振興株式会社代表取締役・農学博士	西村 勝美
東京農工大学教授・農学博士	土屋 俊幸
(社)林木育種協会理事	真柴 孝司

(事務局)

(社) 全国林業改良普及協会	専務理事	渡辺 政一
同	認証審査センター	児島 裕
同	認証審査センター	野田 昭一
同	認証審査センター	宇佐美 均

(内 容)

1. 現地認定審査の結果を報告するとともに、SGEC の定める「認定審査」基準事項に基づき設定した「審査要件」について審査判定を行った。
2. 提出資料、生産現場での管理の仕組み、審査判定表による判定の内容等からいって、申請者は認定に値する統合事業者であるものと認められた。

Ⅲ. 株式会社 泉林業の審査における判定事由書

SGEC の定める「認定審査」基準事項に基づき、全林協「SGEC 事業者認定基準・指標」の 15 項目を審査要件とした。

これら「審査要件」に基づいて「認定審査」を行い、審査委員会に諮ったところ、株式会社 泉林業は、認定に値する事業者であるとして判定された。

なお、審査委員会により、認定取得後の「向上目標」として下記が付記された。

【向上目標】

1. 認証林産物の取扱はこれからであることから、関係職員に対し、十分な教育・研修を図り、分別・表示管理方針書の趣旨を徹底すること。(基準 2-4)
2. 詳細な産地情報を求める消費者の要望が、高まってきていることから、川上事業者として、「認証材産地出荷証明書」などの作成に必要な、より詳細な情報の記録・保存に努めること。(基準 4-3)